

農林水産部

九州・沖縄地区タウンミーティングを開催

2月8日、熊本市において「バイオマスと環境新時代」をテーマに、「第8回農林水産省タウンミーティング」が開催され、九州・沖縄各県から約270名の方々が参加されました。

沖縄県からは、生活協同組合コープおきなわ副理事長の横田眞利子氏が参加し、沖縄における先進的取組を紹介するとともに、大島農林水産大臣に対する要望を述べました。

コープおきなわでは、店舗から出る生ゴミを農業生産法人「あらぐさ」に持ち込み、同法人では、これをたい肥化して、小松菜、ピーマン、からし菜、パパイヤ、レタス、トマト、シットウ等の野菜を生産しています。この野菜は、現在店舗で販売されており、まさに循環型社会を指向した取組といえます。

席上、横田氏は、有機認証農家を増やすための支援策が、食の安全・安心の強化、沖縄の厳しい雇用状況の改善の両面で重要であると訴えました。

これに対し、大島大臣は、「私たちが霞ヶ関で考えている以上に、それぞれの地域で、すでに循環型社会に挑戦していることに、心から驚異と敬意を表したい」とし、農薬取締法の法改正における有機農業に対する配慮とトレーサビリティーシステムの推進が必要との認識を示しました。

農林水産省では、こうした大臣と地域の方々の直接の対話の場を今後とも重視していくこととしています。



財務部

繰越事務説明会開催

財務部主催による「繰越事務説明会」が1月10日に沖縄総合事務局会議室で開催されました。

歳出予算の繰越制度は、「各会計年度における経費は、その年度の歳入を以て、これを支弁しなければならない。」という会計年度独立の原則に対し、一定の条件のもとに歳出予算の経費を翌年度に繰り越して使用する途をひらき、国の経費の経済的、効率的執行ができるよう特例的に認められた制度であり、管内においては、沖縄総合事務局財務部で承認事務を行っているものです。

説明会は、国家機関の地方支分部局及び各府省から会計事務の委任を受けた沖縄県の職員を対象に、歳出予算繰越事務について、制度の理解と適正、円滑な事務処理に資することを目的としており、繰越承認事務が年度末に集中することからこの時期に開催したものです。

説明会には、国家機関及び沖縄県の職員総勢約60名が参加しました。担当者から繰越についての具体的な事例や繰越計算書の記載方法等についての説明のほか、理財課長から「歳出予算の繰越制度」及び「沖縄県における繰越の特徴」などについての説明がありました。

総務部

細田大臣 沖縄新大学院大学の候補地視察

細田博之 沖縄及び北方対策担当大臣が沖縄新大学院大学の3候補地を視察するため、2月25日から26日の日程で来沖されました。

細田大臣は、25日の夜に那覇空港に到着し、26日の午前から午後にかけ、糸嶺沖縄県知事や同大学構想検討委員会の委員とともに沖縄県が立地場所として推薦した恩納村、北中城村、糸満市の3カ所を視察しました。一行は、候補地ごとに高台から現地を確認するとともに、候補地の周辺環境や用地取得の容易性などについて、地元自治体の長からそれぞれ説明を受けられました。視察後の記者会見で細田大臣は、今回視察した3カ所の感想について「いずれも地元の強い要望を感じそれぞれに特徴をもったいい候補地だ。さすがは13カ所もあった候補地の中から選ばれた3カ所であり、素晴らしい場所であると感心した。今後は住居環境や研究環境、周辺の問題点といった様々な要素について構想検討委員会の各委員の意見を集約し、候補地を決定していくことになる。」と感想を述べました。



運輸部

「モノレールの運転免許交付式」

沖 縄において、戦後初の動力車操縦者運転免許証(モノレールの運転免許証)の交付式が去る2月26日にかりゆしアーバンリゾート那覇「二ライの間」において沖縄県及び沖縄都市モノレール株式会社の関係者をはじめ多数の出席者のもと、増井運輸部長より運転士30名に対して免許証の交付が行われました。

沖縄県のモノレール事業は、沖縄県、那覇市及び民間企業の共同出資による第3セクターである沖縄都市モノレール株式会社を設立し、平成8年3月に軌道法に基づく運輸大臣及び建設大臣の特許を受け、今年8月10日の開業にむけて準備を進めているところです。

モノレールの運転士になるためには、国家資格である「甲種電気車運転免許」を取得する必要があり、このほど、運転免許証の交付を受ける運転士30名は、昨年4月に沖縄都市モノレール株式会社に採用され、西武鉄道や京浜急行電鉄、JR九州の運転士養成所で約10ヶ月の講習課程を修了したことを受け、沖縄総合事務局としては初めての動力車操縦者運転免許証の交付となりました。

今回、運転免許証が交付された運転士30名の内、モノレールの運転士としては全国初の女性運転士が5名含まれており、3月から習熟運転を開始し開業にむけての様々な訓練を行っているところです。



開発建設部

沖縄美ら海水族館開館記念国際シンポジウム

国 営沖縄記念公園事務所では、海洋博公園内に平成14年11月1日に開館した「沖縄美ら海水族館」の開館を記念し、『地球環』催しました。

今、地球環境時代といわれる中で地球の7割を占める海は大きな影響力を持つ。その海はここにきて、汚染の進行や生物の絶滅・減少、温暖化による変化などが起きていることは、これまで以上に地球上の生命と関わりを持ち、新しい対応を考える時代を迎えていると思われます。人類は海とどう関わるべきか。シンポジウムでは海外からも研究者を招聘し、海を「生命と共生」、「生物のリサイクル」という視点から捉え、様々な角度の論点から水族館の存在の重要性を明らかにするとともに、不可思議な海の姿を体感できる水族館のこれからの方針を探りました。

シンポジウムは、基調講演・特別講演・パネルディスカッションで構成され、その中で水族館の役割について意見を頂きました。



経済産業部

環境ビジネスの創出を促進

環 境関連産業は、今後の沖縄において成長が期待される戦略的産業分野であり、産業クラスター計画「OKINAWA型産業振興プロジェクト」において総合的かつ戦略的な支援策が展開されているところです。

この度、環境関連産業をさらに支援する取組として、企業・大学・研究機関・行政の関係者が一堂に会することにより、情報の共有・交換を通じた研究開発やビジネスのきっかけづくりの場となる環境ビジネスフォーラムを3月5日にかりゆしアーバンリゾート那覇において開催しました。

このフォーラムは、環境関連企業のリサイクルの取り組み事例紹介、大学等による研究内容発表、講演後の交流会をとおして循環型経済社会システムの形成を目指すとともに、環境ビジネスの創出を促すものです。

環境ビジネスフォーラムでは、琉球大学元教授新里隆男氏から「環境問題について」の講演がおこなわれ、引き続き、企業からは、「廃プラスチックのリサイクルについて(マテリアルオキナワ)」「廃ガラスのリサイクルについて(トリム)」の取り組み事例のプレゼンテーションが行われました。

